

(11)Publication number:

10-075087

(43)Date of publication of application: 17.03.1998

(51)Int.CI.

HO5K 9/00 **B32B** 7/02

G09F 9/00 H01J 29/89

(21)Application number: 09-024574

(71)Applicant: HITACHI CHEM CO LTD

(22)Date of filing:

07.02.1997

(72)Inventor: UEHARA TOSHISHIGE

NAKASO AKISHI

YAMAMOTO KAZUNORI TOSAKA MINORU DOBASHI AKIHIKO

(30)Priority

Priority number: 08170800

Priority date: 01.07.1996

Priority country: JP

(54) ADHESIVE FILM HAVING ELECTROMAGNETIC WAVE SHIELDING PROPERTY AND INFRARED RAY SCREEN PROPERTY, AND DISPLAY USING THE FILM, AND ELECTROMAGNETIC WAVE SCREEN STRUCTURE (57)Abstract:

PROBLEM TO BE SOLVED: To provide an adhesive film which is superior in shielding properties of electromagnetic waves, generated from the front of a display and also has infrared ray screen property. transparency, invisibility, and favorable adhesive property, and displays or the like using it. SOLUTION: In the constituent material which is provided with a geometrical figure made of conductive material on the surface of plastic base material, the width of the line constituting the geometrical figure is 40µm or under, and the interval between the lines is 200 µm or over, and the thickness of the line is 40 µm or under, and a part or the whole of the base material including the geometrical figure is covered with an adhesive, and the difference of refractive indices between the adhesive covering the geometric figure and the plastic base material is made to be 0.14 or smaller. Or in case that the plastic base material is stacked on the conductive material through an adhesive layer, the difference of refractive indices between the adhesive layer and the adhesive layer covering the geometrical figure is made 0.14 or smaller, and material having absorption in the infrared region is applied within the adhesive or on the adhesive face or on the rear of a film, whereby an adhesive film which has electromagnetic shield property and infrared ray screen property is obtained and is used for a display or an electromagnetic wave shielding structure.

LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

01.04.2003

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration].

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

3473310

[Date of registration]

19.09.2003

[Number of appeal against examiner's decision of

rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of extinction of right]

Copyright (C); 1998,2003 Japan Patent Office

(19)日本国特許庁(JP)

(51) Int.Cl.

(12) 公開特許公報(A)

FΙ

庁内整理番号

(11)特許出願公開番号

特開平10-75087

技術表示箇所

(43)公開日 平成10年(1998) 3月17日

H05K 9/00		H05K 9/	/00 V
B32B 7/02	104	B32B 7/	/02 1 0 4
G09F 9/00	3 2 1	G09F 9/	/00 3 2 1 Z
H01J 29/89		H 0 1 J 29/	/89
		審査請求	未請求 請求項の数8 OL (全 11 頁)
(21)出願番号	特顏平9-24574	(71)出額人	000004455
			日立化成工業株式会社
(22)出顧日	平成9年(1997)2月7日		東京都新宿区西新宿2丁目1番1号
		(72)発明者	上原 旁茂
(31)優先権主張番号	特願平8-170800		茨城県下館市大字小川1500番地 日立化成
(32)優先日	平8 (1996) 7月1日		工業株式会社下館研究所内
(33)優先権主張国	日本 (JP)	(72)発明者	中祖 昭士
			茨城県下館市大字小川1500番地 日立化成
	;		工業株式会社下館研究所内
		(72)発明者	山本 和徳
			茨城県下館市大字小川1500番地 日立化成
		:	工業株式会社下館研究所内
		(74)代理人	弁理士 若林 邦彦
			最終頁に続く

(54) 【発明の名称】 電磁波シールド性と赤外線遮蔽性を有する接着フィルム及び該フィルムを用いたディスプレイ、 電磁波遮蔽構成体

.(57)【要約】

【課題】ディスプレイ前面から発生する電磁波のシール ド性に優れるとともに赤外線遮蔽性、透明性、非視認性 および良好な接着特性を有する接着フィルム及びそれを 用いたディスプレイ等を提供する。

識別記号

【解決手段】プラスチック基材の表面に導電性材料で形成された幾何学図形を設けた構成材料において、幾何学図形を構成するライン幅が40μm以下、ライン間隔が200μm以上、ライン厚みが40μm以下であり、その幾何学図形を含む基材の一部または全面を接着剤で被覆し、幾何学図形を被覆する接着剤とプラスチック基材との屈折率の差を0.14以下、またはプラスチック基材が接着層を介して導電性材料と積層されている場合においては接着層と幾何学図形を被覆する接着剤との屈折率の差を0.14以下とし、接着剤中または接着剤面若しくはフィルム背面に赤外領域に吸収を持つ材料を塗布する接着フィルムを得、それをディスプレイや電磁波遮蔽構成体に用いる。

【特許請求の範囲】

【請求項1】(1)プラスチック基材の表面に導電性材料で形成された幾何学図形を設けた構成材料において、幾何学図形を構成するライン幅が40μm以下、ライン間隔が200μm以上、ライン厚みが40μm以下であり、その幾何学図形を含む基材の一部または全面を接着剤で被覆し、(2)幾何学図形を被覆する接着剤とプラスチック基材、またはブラスチック基材が接着層を介して導電性材料と積層されている場合においては接着層と幾何学図形を被覆する接着剤との屈折率の差を0.14以下とし、(3)900~1、100nmの領域における赤外線吸収率が平均で50%以上であることを特徴とする電磁波シールド性と赤外線遮蔽性を有する接着フィルム

【請求項2】プラスチック基材がポリエチレンテレフタレートフィルムである請求項1 に記載の電磁波シールド性と赤外線遮蔽性を有する接着フィルム。

【請求項3】導電性材料が、厚み3~40μmの銅、アルミニウムまたはニッケルの金属箔で、プラスチック基材への接着面が粗面である請求項1または請求項2に記 20載の電磁波シールド性と赤外線遮蔽性を有する接着フィルム。

【請求項4】導電性材料が銅であり、少なくともその表面が黒化処理されていることを特徴とする請求項3に記載の電磁波シールド性と赤外線遮蔽性を有する接着フィルム。

【請求項5】プラスチック基材の表面に導電性材料で形成された幾何学図形がケミカルエッチングプロセスにより形成されたものであることを特徴とする請求項1ないし請求項4のいずれかに記載の電磁波シールド性と赤外線遮蔽性を有する接着フィルム。

【請求項6】導電性材料が常磁性金属である請求項1、 請求項2又は請求項5に記載の電磁波シールド性と赤外 線遮蔽性を有する接着フィルム。

【請求項7】請求項1ないし請求項6に記載の電磁波シールド性と赤外線遮蔽性を有する接着フィルムを用いたディスプレイ。

【請求項8】請求項1ないし請求項6に記載の電磁波シールド性と赤外線遮蔽性を有する接着フィルムを設けた電磁波遮蔽構成体。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】本発明はCRT、PDP(プラズマ)、液晶、ELなどのディスプレイ前面から発生する電磁波のシールド性および赤外線の遮蔽性を有する接着フィルム及びその接着フィルムを用いたディスプレイ、電磁波遮蔽構成体に関する。

[0002]

【従来の技術】近年各種の電気設備や電子応用設備の利用が増加するのに伴い、電磁気的なノイズ妨害(Electr 50

o-Magnetic Interference; EMI) も増加の一途をたどっている。ノイズは大きく分けて伝導ノイズと放射ノイズに分けられる。伝導ノイズの対策としては、ノイズフィルタなどを用いる方法がある。一方、放射ノイズの対策としては、電磁気的に空間を絶縁する必要があるため、筐体を金属体または高導電体にするとか、回路基板と回路基板の間に金属板を挿入するとか、ケーブルを金属箔で巻き付けるなどの方法が取られている。これらの方法では、回路や電源ブロックの電磁波シールド効果を期待できるが、CRT、PDPなどのディスプレイ前面より発生する電磁波シールド用途としては、不透明であるため適したものではなかった。

【0003】電磁波シールド性と透明性を両立させる方法として、透明性基材上に金属または金属酸化物を蒸着して薄膜導電層を形成する方法(特開平1-278800号公報、特開平5-323101号公報参照)が提案されている。一方、良導電性繊維を透明基材に埋め込んだ電磁波シールド材(特開平5-327274号公報、特開平5-269912号公報参照)や金属粉末等を含む導電性樹脂を透明基板上に直接印刷した電磁波シールド材料(特開昭62-57297号公報、特開平2-52499号公報参照)、さらには、厚さが2mm程度のボリカーボネート等の透明基板上に透明樹脂層を形成し、その上に無電解めっき法により銅のメッシュバターンを形成した電磁波シールド材料(特開平5-283889号公報参照)が提案されている。

[0004]

【発明が解決しようとする課題】電磁波シールド性と透 明性を両立させる方法として、特開平1-278800 号公報、特開平5-323101号公報に示されている 透明性基材上に金属または金属酸化物を蒸着して薄膜導 電層を形成する方法は、透明性が達成できる程度の膜厚 (数100点~2、000点)にすると導電層の表面抵 抗が大きくなりすぎるため、1GHzで要求される30 d B以上のシールド効果に対して20dB以下と不十分 であった。良導電性繊維を透明基材に埋め込んだ電磁波 シールド材(特開平5-327274号公報、特開平5 -269912号公報)では、1GHzの電磁波シール ド効果は40~50dBと十分大きいが、電磁波漏れの ないように導電性繊維を規則配置させるために必要な繊 維径が35μmと太すぎるため、繊維が見えてしまい (以後視認性という) ディスプレイ用途には適したもの ではなかった。また、特開昭62-57297号公報、 特開平2-52499号公報の金属粉末等を含む導電性 樹脂を透明基板上に直接印刷した電磁波シールド材料の 場合も同様に、印刷精度の限界からライン幅は、100 μm前後となり視認性が発現するため適したものではな かった。さらに特開平5-283889号公報に記載の 厚さが2mm程度のポリカーボネート等の透明基板上に 透明樹脂層を形成し、その上に無電解めっき法により銅

のメッシュパターンを形成したシールド材料では、無電 解めっきの密着力を確保するために、透明基板の表面を 粗化する必要がある。この粗化手段として、一般にクロ ム酸や過マンガン酸などの毒性の高い酸化剤を使用しな ければならず、この方法は、ABS以外の樹脂では、満 足できる粗化を行うことは困難となる。この方法によ り、電磁波シールド性と透明性は達成できたとしても、 透明基板の厚さを小さくすることは困難で、フィルム化 には適していない。透明基板が厚いと、ディスプレイに 密着させることができないため、そこから電磁波の漏洩 10 が大きくなる。また製造面においては、シールド材料を 巻物等にすることができないため嵩高くなることや自動 化に適していないために製造コストがかさむという欠点 もある。ディスプレイ全面から発生する電磁波のシール ド性については、1GHzにおける30dB以上の電磁 波シールド機能の他に、ディスプレイ前面より発生する 900~1、100nmの赤外線は他のVTR機器等に 悪影響を及ぼすため、これを遮蔽する必要がある。さら に良好な可視光透過性、さらに可視光透過率が大きいだ けでなく、電磁波の漏れを防止するためディスプレイ面 20 に密着して貼付けられる接着性、シールド材の存在を目 視で確認することができない特性である非視認性も必要 とされる。接着性についてはガラスや汎用ポリマー板に 対し比較的低温で容易に貼付き、長期間にわたって良好 な密着性を有することが必要である。しかし、電磁波シ ールド性、赤外線遮蔽性、透明性・非視認性、接着性等 の特性を同時に十分満たすものは得られていなかった。 本発明はかかる点に鑑み、電磁波シールド性と赤外線遮 **蔽性、透明性・非視認性および良好な接着特性を有する** 接着フィルム及びそれを用いたディスプレイ、電磁波遮 30 **蔽体を提供することを目的とする。**

[0005]

【課題を解決するための手段】本発明の請求項1に記載 の発明は、電磁波シールド性と赤外線遮蔽性、透明性・ 非視認性および良好な接着特性を有する接着フィルムを 提供するため、(1)プラスチック基材の表面に導電性 材料で形成された幾何学図形を設けた構成材料におい て、幾何学図形を構成するライン幅が40μm以下、ラ イン間隔が200μm以上、ライン厚みが40μm以下 であり、その幾何学図形を含む基材の一部または全面を 接着剤で被覆し、(2)幾何学図形を被覆する接着剤と プラスチック基材、またはプラスチック基材が接着層を 介して導電性材料と積層されている場合においては接着 層と幾何学図形を被覆する接着剤との屈折率の差を0. 14以下とし、(3)900~1、100nmの領域に おける赤外線吸収率が平均で50%以上とするものであ る。請求項2に記載の発明は、透明性、安価、耐熱性良 好で取り扱い性に優れた電磁波シールド性と赤外線遮蔽 性を有する接着フィルムを提供するため、プラスチック

である。請求項3に記載の発明は、加工性や密着性に優 れ、安価で電磁波シールド性と赤外線遮蔽性を有する接 着フィルムを提供するため、導電性材料の厚みが3~4 Oμmの銅、アルミニウムまたはニッケルの金属箔を使 用し、プラスチック基材あるいは接着層との接着面を粗 面とするものである。請求項4に記載の発明は、退色性 が小さく、コントラストの大きい電磁波シールド性と赤 外線遮蔽性を有する接着フィルムを提供するため、導電 性材料を銅として、少なくともその表面が黒化処理され ていることを特徴とするものである。請求項5に記載の 発明は、加工性に優れた電磁波シールド性と赤外線遮蔽 性を有する接着フィルムを提供するため、プラスチック 基材の表面に導電性材料で形成された幾何学図形がケミ カルエッチングプロセスにより形成されたものであると とを特徴とするものである。請求項6に記載の発明は、 磁場シールド性に優れた電磁波シールド性と赤外線遮蔽 性を有する接着フィルムを提供するため、導電性材料を 常磁性金属とするものである。 請求項7 に記載の発明 は、上記の電磁波シールド性と赤外線遮蔽性を有する接 着フィルムをディスプレイに用いたものである。請求項 8 に記載の発明は、上記の電磁波シールド性と赤外線遮 **蔽性を有する接着フィルムを電磁波を発生する測定装** 置、測定機器や製造装置の内部をのぞく窓や筐体に設け て電磁波をシールドすることや電磁波から装置、機器を 守るため筐体特に透明性を要求される窓のような部位に 設けた電磁波遮蔽構成体である。

[0006]

[発明の実施の形態]以下本発明を詳細に説明する。本 発明でいうプラスチック基材とはポリエチレンテレフタ レート (PET)、ポリエチレンナフタレートなどのポ リエステル類、ポリエチレン、ポリプロピレン、ポリス チレン、EVAなどのポリオレフィン類、ポリ塩化ビニ ル、ボリ塩化ビニリデンなどのビニル系樹脂、ポリサル ホン、ポリエーテルサルホン、ポリカーボネート、ポリ アミド、ポリイミド、アクリル樹脂などのプラスチック からなるフィルムで全可視光透過率が70%以上のもの をいう。これらは単層で使うこともできるが、2層以上 を組み合わせた多層フィルムとして使ってもよい。この うち透明性、耐熱性、取り扱いやすさ、価格の点からポ リエチレンテレフタレートが最も適している。この基材 厚みは5~200μmが好ましい。5μm未満だと取り 扱い性が悪くなり、200μmを越えると可視光の透過 率が低下する。10~100μmがより好ましく、25 ~50μmが最も好ましい。

あることが好ましい。厚みが40μmを越えると、ライ ン幅の形成が困難であったり、視野角が狭くなり、厚み が3μm未満では、表面抵抗が大きくなり、電磁波シー ルド効果に劣るためである。導電性材料が銅であり、少 なくともその表面が黒化処理されたものであると、コン トラストが高くなり好ましい。また導電性材料が経時的 に酸化され退色されることが防止できる。黒化処理は、 幾何学図形の形成前後で行えばよいが、通常形成後にお いて、プリント配線板分野で行われている方法を用いて 行うととができる。例えば、亜塩素酸ナトリウム(31 g/1)、水酸化ナトリウム(15g/1)、燐酸三ナ トリウム (12g/1) の水溶液中、95℃で2分間処 理することにより行うことができる。また導電性材料 が、常磁性金属であると、磁場シールド性に優れるため に好ましい。かかる導電性材料を上記プラスチック基材 に密着させる方法としては、アクリルやエポキシ系樹脂 を主成分とした接着剤を介して貼り合わせるのが最も簡 便である。導電性材料の導電層の膜厚を小さくする必要 がある場合は真空蒸着法、スパッタリング法、イオンプ レート法、化学蒸着法、無電解・電気めっき法などの薄 20 膜形成技術のうちの1または2以上の方法を組み合わせ ることにより達成できる。 導電性材料の膜厚は40μ m以下のものが適用できるが、膜厚が小さいほどディス プレイの視野角が広がり電磁波シールド材料として好ま しく、18μm以下とすることがさらに好ましい。 【0008】本発明中の幾何学図形とは正三角形、二等 辺三角形、直角三角形などの三角形、正方形、長方形、 ひし形、平行四辺形、台形などの四角形、(正)六角 形、(正)八角形、(正)十二角形、(正)二十角形な どの(正) n角形、円、だ円、星型などを組み合わせた 30 模様であり、これらの単位の単独の繰り返し、あるいは 2種類以上組み合わせで使うことも可能である。電磁波 シールド性の観点からは三角形が最も有効であるが、可 視光透過性の点からは同一のライン幅なら(正)n 角形 のn数が大きいほど開口率が上がり、可視光透過性が大 きくなるので有利である。とのような幾何学図形を形成 させる方法としては、上記導電性材料付きのプラスチッ ク基材をケミカルエッチングプロセスによって作製する のが加工性の点から効果的である。その他に幾何学図形 を形成したマスクを用いてプラスチック基材上に配した 40 感光性樹脂層を露光、現像し、無電解めっきや電気めっ きと組合せて幾何学図形を形成する方法などがある。

【0009】とのような幾何学図形のライン幅は40μ m以下、ライン間隔は200μm以上、ライン厚みは4 0 μ m以下の範囲とされる。また幾何学図形の非視認性 の観点からライン幅は25μm以下、可視光透過率の点 からライン間隔は500μm以上、ライン厚み18μm 以下がさらに好ましい。ライン間隔は、大きいほど可視 光透過率は向上するが、との値が大きくなり過ぎると、

が好ましい。なお、ライン間隔は、幾何学図形等の組合 わせ等で複雑となる場合、繰り返し単位を基準としてそ の面積を正方形の面積に換算し、その一辺の長さをライ

【0010】次にこの幾何学図形を被覆する接着剤は前 述したプラスチック基材との屈折率の差が0.14以下 とされる。またプラスチック基材が接着層を介して導電 性材料と積層されている場合においては、接着層と幾何 学図形を被覆する接着剤との屈折率の差が0.14以下 とされる。これはプラスチック基材と接着剤の屈折率、 または接着剤と接着層の屈折率が異なると可視光透過率 が低下するためであり、屈折率の差が0.14以下であ ると可視光透過率の低下が少なく良好となる。そのよう な要件を満たす接着剤の材料としては、プラスチック基 材がポリエチレンテレフタレート (n=1.575; 屈折率) の場合、ビスフェノールA型エポキシ樹脂やビスフェノ ールF型エポキシ樹脂、テトラヒドロキシフェニルメタ ン型エポキシ樹脂、ノボラック型エポキシ樹脂、レゾル シン型エポキシ樹脂、ポリアルコール・ポリグリコール 型エポキシ樹脂、ポリオレフィン型エポキシ樹脂、脂環 式やハロゲン化ビスフェノールなどのエポキシ樹脂(い ずれも屈折率が1.55~1.60)を使うことができる。エボ キシ樹脂以外では天然ゴム (n=1.52)、ポリイソプレ ン (n=1.521)、ポリー1、2 - ブタジエン (n=1.5 0)、ポリイソブテン(n=1.505~1.51)、ポリブテン (n=1.5125)、ポリー2-ヘプチルー1、3-ブタジ エン (n=1.50)、ポリー2-t-ブチルー1、3-ブ タジエン (n=1.506)、ポリー1、3-ブタジエン (n =1.515) などの(ジ) エン類、ポリオキシエチレン(n =1.4563)、ポリオキシプロピレン(n=1.4495)、ポリ ビニルエチルエーテル (n=1.454)、ポリビニルヘキシ ルエーテル (n=1.4591)、ポリビニルブチルエーテル (n=1.4563) などのポリエーテル類、ポリビニルアセ テート (n=1.4665)、ポリビニルプロピオネート (n= 1.4665) などのポリエステル類、ポリウレタン(n=1.5 ~1.6) 、エチルセルロース (n=1.479) 、ポリ塩化ビ ニル (n=1.54~1.55)、ポリアクリロニトリル (n=1. 52)、ポリメタクリロニトリル(n=1.52)、ポリスル ホン(n=1.633)、ポリスルフィド(n=1.6)、フェノ キシ樹脂(n=1.5~1.6)などを挙げることができる。 とれらは好適な可視光透過率を発現する。

【〇〇11】一方、プラスチック基材がアクリル樹脂の 場合、上記の樹脂以外に、ポリエチルアクリレート(n =1.4685)、ポリブチルアクリレート(n=1.466)、ポ リー2-エチルヘキシルアクリレート(n=1.463)、ポ リーt-ブチルアクリレート(n=1.4638)、ポリー3 -エトキシプロピルアクリレート (n=1.465)、ポリオ キシカルボニルテトラメタクリレート(n=1.465)、ボ リメチルアクリレート (n=1.472~1.480)、ポリイソ 電磁波シールド性が低下するため、1mm以下とするの 50 プロビルメタクリレート(n=1.4728)、ポリドデシル

メタクリレート (n=1.474)、ポリテトラデシルメタク リレート(n=1.4746)、ポリーn-プロピルメタクリ レート(n=1.484)、ポリー3、3、5-トリメチルシ クロヘキシルメタクリレート (n=1.484)、ポリエチル メタクリレート (n=1.485)、ポリー2-ニトロー2-メチルプロピルメタクリレート (n=1.4868)、ポリー 1、1-ジエチルプロピルメタクリレート(n=1.488 9) 、ポリメチルメタクリレート (n=1.4893) などのボ リ(メタ)アクリル酸エステルが使用可能である。これ らのアクリルポリマーは必要に応じて、2種以上共重合 してもよいし、2種類以上をブレンドして使うことも可 能である。

【0012】さらにアクリル樹脂とアクリル以外との共 重合樹脂としてはエポキシアクリレート、ウレタンアク リレート、ポリエーテルアクリレート、ポリエステルア クリレートなども使うこともできる。特に接着性の点か ら、エボキシアクリレート、ボリエーテルアクリレート が優れており、エポキシアクリレートとしては、1、6 -ヘキサンジオールジグリシジルエーテル、ネオペンチ ジグリシジルエーテル、レゾルシノールジグリシジルエ ーテル、アジピン酸ジグリシジルエステル、フタル酸ジ グリシジルエステル、ポリエチレングリコールジグリシ ジルエーテル、トリメチロールプロパントリグリシジル エーテル、グリセリントリグリシジルエーテル、ペンタ エリスリトールテトラグリシジルエーテル、ソルビトー ルテトラグリシジルエーテル等の(メタ)アクリル酸付 加物が挙げられる。エポキシアクリレートは分子内に水 酸基を有するため接着性向上に有効であり、これらの共 重合樹脂は必要に応じて、2種以上併用することができ 30 る。接着剤の主成分となるボリマーの重量平均分子量 は、1、000以上のものが使われる。分子量が1、0 00以下だと組成物の凝集力が低すぎるために被着体へ の密着性が低下する。

【0013】接着剤の硬化剤としてはトリエチレンテト ラミン、キシレンジアミン、N-アミノテトラミン、ジ アミノジフェニルメタンなどのアミン類、無水フタル 酸、無水マレイン酸、無水ドデシルコハク酸、無水ピロ メリット酸、無水ベンゾフェノンテトラカルボン酸など の酸無水物、ジアミノジフェニルスルホン、トリス(ジ 40 ポリイソプレン、ポリー1、2-ブタジエン、ポリイソ メチルアミノメチル)フェノール、ポリアミド樹脂、ジ シアンジアミド、エチルメチルイミダゾールなどを使う ことができる。これらは単独で用いてもよいし、2種以 上混合して用いてもよい。これらの架橋剤の添加量は上 記ポリマー100重量部に対して0.1~50重量部、 好ましくは1~30重量部の範囲で選択するのがよい。 この量が0.1重量部未満であると硬化が不十分とな り、50重量部を越えると過剰架橋となり、接着性に悪 影響を与える場合がある。本発明で使用する樹脂組成物

剤や粘着付与剤などの添加剤を配合してもよい。そして この接着剤の樹脂組成物は、プラスチック基材の表面に 導電性材料で形成された幾何学図形を含む基材の一部ま たは全面を被覆するために、塗布され、溶媒乾燥、加熱 硬化工程を経たのち、本発明に係わる接着フィルムにす る。上記で得られた電磁波シールド性と赤外線遮蔽性を 有する接着フィルムは、該接着フィルムの接着剤により CRT、PDP、液晶、ELなどのディスプレイに直接 貼り付け使用したり、アクリル板、ガラス板等の板やシ ートに貼り付けてディスプレイに使用する。また、この 接着フィルムは、電磁波を発生する測定装置、測定機器 や製造装置の内部をのぞくための窓や筐体に上記と同様 にして使用する。さらに、電波や高圧線等により電磁波 障害を受ける恐れのある建造物の窓や自動車の窓等に設 ける。そして、導電性材料で描かれた幾何学図形にはア ース線を設けることが好ましい。

【0014】次に接着フィルムの900~1.100n mの領域における赤外線吸収率が平均で50%以上にす る方法としては、酸化鉄、酸化セリウム、酸化スズや酸 ルグリコールジグリシジルエーテル、アリルアルコール 20 化アンチモンなどの金属酸化物、またはインジウムース ズ酸化物(以下ITO)、六塩化タングステン、塩化ス ズ、硫化第二銅、クロム-コバルト錯塩、チオール-ニ ッケル錯体またはアミニウム化合物、ジイモニウム化合 物(日本化薬(株)製)などの有機系赤外線吸収剤など を上記接着剤に含有させたり、バインダー樹脂中に分散 させた組成物を接着フィルムの接着剤面または接着フィ ルム背面に塗布して使うことができる。これらの赤外線 吸収性化合物のうち、最も効果的に赤外線を吸収する効 果があるのは、硫化第二銅、ITO、アミニウム化合 物、ジイモニウム化合物などの有機系赤外線吸収剤であ る。ことで注意すべきことはこれらの化合物の一次粒子 の粒径である。粒径が赤外線の波長より大きすぎると遮 **蔽効率は向上するが、粒子表面で乱反射が起き、ヘイズ** が増大するため透明性が低下する。一方、粒径が赤外線 の波長に比べて短かすぎると遮蔽効果が低下する。好ま しい粒径は $0.01\sim5\mu m$ で $0.1\sim3\mu m$ がさらに 好ましい。これらの赤外線吸収性の材料はビスフェノー ルA型エポキシ樹脂やビスフェノールF型エポキシ樹 脂、ノボラック型エポキシ樹脂などのエポキシ系樹脂、 ブテン、ポリブテンなどのジエン系樹脂、エチルアクリ レート、ブチルアクリレート、2~エチルヘキシルアク リレート、t-ブチルアクリレートなどからなるポリア クリル酸エステル共重合体、ポリビニルアセテート、ポ リビニルプロピオネートなどのポリエステル系樹脂、ポ リエチレン、ポリプロピレン、ポリスチレン、EVAな どのポリオレフィン系樹脂などのバインダー樹脂中に均 一に分散される。その配合の最適量は、バインダー樹脂 100重量部に対して赤外線吸収性の材料が0.01~ には必要に応じて、希釈剤、可塑剤、酸化防止剤、充填 50 10重量部であるが、0.1~5重量部がさらに好まし

い。0.01重量部未満では赤外線遮蔽効果が少なく、10重量部を越えると透明性が損なわれる。これらの組成物は接着フィルムの接着剤面またはフィルム背面に0.1~10μmの厚さで塗布される。塗布された、赤外線吸収性の化合物を含む組成物は熱やUVを使って硬化させてもよい。一方、赤外線吸収性の化合物は上述した接着剤組成物に直接混合して使うことも可能である。その際の添加量は接着剤の主成分となるボリマー100重量部に対して効果と透明性から、0.1~5重量部が最適である。

【0015】本発明は、ブラスチック基材上の導電性材料が除去された部分は密着性向上のために意図的に凹凸を有していたり、導電性材料の背面形状を転写したりするためにその表面で光が散乱され、透明性が損なわれるが、その凹凸面にブラスチック基材と屈折率が近い樹脂が平滑に塗布されると乱反射が最小限に押さえられ、透明性が発現するようになると考えられる。さらにブラスチック基材上の導電性材料で形成された幾何学図形は、ライン幅が非常に小さいため肉眼で視認されない。またピッチも十分に大きいため見掛け上透明性を発現するとと考えられる。一方、遮蔽すべき電磁波の波長に比べて、幾何学図形のピッチは十分に小さく、優れたシールド性を発現すると考えられる。

[0016]

【実施例】次に実施例に於いて本発明を具体的に述べる が、本発明はとれに限定されるものではない。 <接着フィルム作製例1>プラスチック基材として厚さ 50 μmの透明PETフィルム(屈折率n=1.57 5)を用い、その上に接着層となるエポキシ系接着シー ト(ニカフレックスSAF;ニッカン工業(株)製、n 30 =1.58、厚み20μm)を介して導電性材料である 厚さ18μmの電解銅箔を、その粗化面がエポキシ系接 着シート側になるようにして、180℃、30kgf/ cm²の条件で加熱ラミネートして接着させた。得られ た銅箔付きPETフィルムにフォトリソ工程(レジスト フィルム貼付けー露光-現像-ケミカルエッチングーレ ジストフィルム剥離)を経て、ライン幅25μm、ライ ン間隔500μmの銅格子パターンをPETフィルム上 に形成し、構成材料 1 を得た。この構成材料 1 の可視光 透過率は20%以下であった。この構成材料1の幾何学 40 図形を設けた面に後述の接着剤を乾燥塗布厚が約40μ*

* mになるように塗布、乾燥して電磁波シールド性と透明性を有する接着フィルム1を得た。この接着フィルム1の接着剤が塗布されている面とは反対側の面に、乾燥塗布厚が5μmになるように後述の赤外線遮蔽層を形成した。その後接着フィルムをロールラミネータを使って市販のアクリル板(コモグラス: (株)クラレ製、厚み3mm)に接着剤が塗布されている面が接するようにして110°C、20Kg/cm²の条件で加熱圧着した。

【0017】<接着フィルム作製例2>厚さ25 µmの 10 透明PETフィルム上にアクリル系接着シート (パイラ ラックスLF-0200; デュポン製、n=1.47、 厚み20μm)を介して厚さ25μmのアルミ箔を接着 させた。このアルミ箔付きPETフィルムに作製例1と 同様のフォトリソ工程を経て、ライン幅25μm、ライ ン間隔250μmのアルミ格子パターンをPETフィル ム上に形成した。とのものの可視光透過率は20%以下 であった。この構成材料2の幾何学図形が形成された面 に後述の接着剤を乾燥塗布厚が約30μmになるように 塗布、乾燥して電磁波シールド性と透明性を有する接着 フィルム2を得た。との接着フィルム2の接着剤が塗布 されている面とは反対側の面に、乾燥塗布厚が1μmに なるように後述の赤外線遮蔽層を形成した。その後接着 フィルムを市販のアクリル板に接着剤が塗布されている 面が接するようにして110℃、30kgf/cm²、 30分の条件で熱プレス機を使って加熱圧着した。 【0018】<接着フィルム作製例3>厚さ50μmの

【0018】<接着フィルム作製例3>厚さ50μmのPETフィルム上に、マスク層を用いて無電解ニッケルめっきを格子状に形成することによりライン幅12μm、ライン間隔500μm、厚み2μmのニッケル格子パターンをPETフィルム上に作製した。このものの可視光透過率は20%以下であった。本フィルムの幾何学図形が形成されている面上に接着剤を乾燥塗布厚が約70μmになるように塗布した。この接着フィルム3の接着剤が塗布されている面とは反対側の面に、乾燥塗布厚が3μmになるように後述の赤外線遮蔽層を形成した。その後接着フィルムをロールラミネータを使って市販のアクリル板に接着剤が塗布されている面が接するようにして110℃、20kgf/cm²の条件で加熱圧着した。

[0019]

<接着剤組成物1>

TBA-HME (日立化成工業 (株) 製;高分子量エポキシ樹脂、Mw=30万) 100重量部

YD-8125 (東都化成 (株) 製; ビスフェノールA型エポキシ樹脂)

25重量部

IPDI (日立化成工業(株)製;マスクイソシアネート) 12.5重量部 2-エチルー4-メチルイミダゾール 0.3重量部

MEK 3 3 0 重量部

シクロヘキサノン 15重量部

```
本組成物の溶媒乾燥後の屈折率は1.57であった。
                * * [0020]
<接着剤組成物2>
```

YP-30 (東都化成 (株) 製;フェノキシ樹脂、Mw=6万) 100重量部 YD-8125 (東都化成(株)製: ビスフェノールA型エポキシ樹脂)

10重量部

IPDI (日立化成工業 (株) 製;マスクイソシアネート)

5重量部

2-エチル-4-メチルイミダゾール

MEK

0.3重量部 285 重量部

シクロヘキサノン

5重量部

本組成物の溶媒乾燥後の屈折率は1.55であった。 ※10※【0021】

<接着剤組成物3>

HTR-600LB (帝国化学産業(株)製:ポリアクリル酸エステル、Mw= 70万) 100重量部

コロネートし(日本ポリウレタン(株)製:3官能イソシアネート)

4.5重量部

ジブチル錫ジラウレート

0. 4重量部

トルエン

450重量部

酢酸エチル

10重量部

本組成物の溶媒乾燥後の屈折率は1.47であった。 ★ ★【0022】

<赤外線遮蔽層をなす組成物1>

YD-8125 (東都化成 (株) 製: ビスフェノールA型エポキシ樹脂)

100重量部

硫化第二銅(和光純菜(株)製;ヘンシェルミキサーにより0.5μmの平均粒

径に粉砕)

4 重量部

2-エチル-4-メチルイミダゾール

0.5 重量部

ジシアンジアミド

5重量部

MEK エチレングリコールモノメチルエーテル 200重量部 20重量部

室温でアプリケータを用いて塗布し、90℃、30分間 ☆【0023】

加熱硬化させた。

☆30

<赤外線遮蔽層をなす組成物2>

HTR-280 (帝国化学産業(株)製;ポリアクリル酸エステル共重合体、

Mw=約70万)

100重量部

UFP-HX(住友金属鉱山(株)製;ITO、平均粒径0.1μm)

0.5重量部

コロネートし

5重量部

ジブチル錫ジラウレート

0.4重量部

トルエン

450重量部

酢酸エチル

10重量部

加熱硬化させた。

【0024】<赤外線遮蔽層をなす組成物3>

硫化第二銅(和光純菜(株)製; ヘンシェルミキサーに より O. 5 μm の平均粒径に粉砕) 1部

【0025】(実施例1)接着剤組成物1、赤外線遮蔽 層をなす組成物1を使って接着フィルム作製例1の手順 で得た遮蔽板を実施例1とした。

(実施例2)接着剤組成物2、赤外線遮蔽層をなす組成 物1を使って接着フィルム作製例2の手順で得た遮蔽板 を実施例2とした。

室温でアプリケータを用いて塗布し、90℃、20分間 40 (実施例3)接着剤組成物3、赤外線遮蔽層をなす組成 物1を使って接着フィルム作製例3の手順で得た遮蔽板 を実施例3とした。

> (実施例4) ライン幅を25 μmから35 μmにし、赤 外線遮蔽層をなす組成物を2とした以外は全て実施例1 と同様にして得た遮蔽板を実施例4とした。

> (実施例5) ライン幅を25 μ mから12 μ mにし、赤 外線遮蔽層をなす組成物を2とした以外は全て実施例2 と同様にして得た遮蔽板を実施例5とした。

(実施例6) ライン間隔を500μmから800μmに 50 し、赤外線遮蔽層をなす組成物を2とした以外は全て実

施例3と同様にして得た遮蔽板を実施例6とした。

(実施例7) ライン間隔を500μmから250μmに し、それ以外の条件は全て実施例1と同様にして得た遮

(実施例8)ライン厚を25μmから35μmにした以 外は全て実施例2と同様にして得た遮蔽板を実施例8と

(実施例9) 導電性材料として黒化処理された銅を使 い、赤外線遮蔽層をなす組成物を2とした以外は全て実 施例1と同様にして得た遮蔽板を実施例9とした。

(実施例10) 実施例1で形成した格子パターンの代わ りに正三角形の繰り返しパターンを作製し、赤外線遮蔽 層をなす組成物を2とした以外の条件は全て実施例1と 同様にした。

(実施例11) 実施例1で形成した格子パターンの代わ りに正六角形の繰り返しパターンを作製し、赤外線遮蔽 層をなす組成物3を接着剤100重量部に対して、1重 量部直接接着剤中に分散させた。

(実施例12) 実施例1で形成した格子パターンの代わ 製し、赤外線遮蔽層をなす組成物3を接着剤100重量 部に対して、1 重量部直接接着剤中に分散させた。

【0026】(比較例1)銅箔の代わりにITO膜を 2、000A全面蒸着させたITO蒸着PETを使い、 パターンを形成しないで、直接接着剤組成物 1 を塗布し た。その後赤外線遮蔽層を形成することなく実施例1と 同様にして得た遮蔽板を比較例1とした。

(比較例2) 比較例1と同様に1TOに代えて全面アル ミ蒸着したままパターンを形成しないで、直接接着剤組 成物2を塗布した。その後比較例1と同様にして得た遮 30 蔽板を比較例2とした。

(比較例3) ライン幅を25 µmから50 µmにし、赤 外線遮蔽層を形成することがない以外の条件は全て実施 例1と同様にして得た遮蔽板を比較例3とした。

(比較例4) ライン間隔を250 µmから150 µmに し、赤外線遮蔽層を形成することがない以外の条件は全 て実施例2と同様にして得た遮蔽板を比較例4とした。 (比較例5) ライン厚を25μmから70μmにし、赤 外線遮蔽層を形成することがない以外の条件は全て実施 例2と同様にして得た遮蔽板を比較例5とした。

(比較例6)接着剤としてフェノールーホルムアルデヒ ド樹脂 (Mw=5万、n=1.73)を使い、赤外線遮蔽 層を形成することがない以外の条件は全て実施例1と同 様にして得た遮蔽板を比較例6とした。

(比較例7)接着剤としてポリジメチルシロキサン (M w=4.5万、n=1.43)を使い、赤外線遮蔽層を形 成することがない以外の条件は全て実施例3と同様にし て得た遮蔽板を比較例7とした。

(比較例8)接着剤としてポリビニリデンフルオライド (Mw=12万、n=1.42)を使い、赤外線遮蔽層を 形成することがない以外の条件は全て実施例3と同様に して得た遮蔽板を比較例8とした。

(比較例9) プラスチック基材として充填剤入りポリエ 10 チレンフィルム(可視光透過率20%以下)を使い、赤 外線遮蔽層を形成することがない以外の条件は全て実施 例1と同様にして得た遮蔽板を比較例9とした。

(比較例10)接着剤組成物2を使い、赤外線遮蔽層を なす組成物2の塗布厚を5μmから0.05μmにした 以外は実施例1と同様にして得た遮蔽板を比較例11と

【0027】以上のようにして得られた遮蔽板の赤外線 遮蔽率、電磁波シールド性、可視光透過率、非視認性、 りに正八角形と正方形よりなるの繰り返しパターンを作 20 加熱処理前後の接着特性、退色特性を測定した。結果を 表1、2に示す。

> 【0028】なお赤外線遮蔽率は、分光光度計((株) 日立製作所製、U-3410)を用いて、900~1、 100nmの領域の赤外線吸収率の平均値を用いた。電 磁波シールド性は、同軸導波管変換器(日本高周波

> (株) 製、TWC-S-024) のフランジ間に試料を 挿入し、スペクトロアナライザー (YHP製、8510 Bベクトルネットワークアナライザー)を用い、周波数 1GHzで測定した。可視光透過率の測定は、ダブルビ ーム分光光度計((株)日立製作所製、200-10 型)を用いて、400~800nmの透過率の平均値を 用いた。非視認性は、アクリル板に貼り付けた接着フィ ルムを0.5m離れた場所から目視して導電性材料で形 成された幾何学図形を認識できるかどうかで評価し、認 識できないものを非常に良、良好とし、認識できるもの をNGとした。接着力は、引張り試験機(東洋ボールド ウィン (株) 製、テンシロンUTM-4-100)を使 用し、幅10mm、90°方向、剥離速度50mm/分 で測定した。屈折率は、屈折計((株)アタゴ光学機械 製作所製、アッベ屈折計)を使用し、25℃で測定し

[0029]

【表1】

•	-	

_			15							,			16	<u></u>
接着特性	PAC 1000	処理後の退色	7\$	1 ¥	돭	₩	ો દ	갍	苓	₹	સ્ *	£	₩ ₩	1% 1%
	AU'C 1000L	を理核接着力 (kgf/cm)	1.2	1.5	0.8	1.2	1.6	1.5	1.2	1.5	1.2	1.2	Ξ	1.1
	田田	(fgf/cii)	1.2	1.7	6.0	1.2	1.7	1.7	1.2	1.7	1.2	1.2	=	3
Γ	盟	路路	良好	段为	良好	财	良好	良好	與	良好	発し、原政	四四	良好	良好
型型		透過率	14	69	2	85	75	11	22	69	02	66	72	11
光学特性	投技學	(表) (基)	20	\$	48	99	38	င္တ	55	9 <u>2</u>	89	54	50	48
	未外籍		80	78	88	65	65	93	08	08	92	જ્ઞ	33	29
	赤外籍	施新聞	組成物 1	組成約1	組成物1	組成物2	組成物2	組成物2	組成物1	超成物1	組成物 2	組成物2	超成物3を 直接接着 対に流入	組成物3を 直接接着 剤に混入
	拉拉拉	埃伯利	被治剂1 (高分子)配 14*2/n=1.57)	接着剤2 (7ェノヤン樹脂 n=1.55)	接着剂3 (77)/6·格脂 n=1.47)	货着剤1	接着剤2	接着剂3	接着剂1	接着剤2	接着剤1	接着剤1	接着和1	接着剤1
П	35	阿里	<u></u>	ಜ	2	8 3	25	~	18	33	81	18	18	<u>82</u>
	131		200	250	82	200	250	00g	250	250	200	500	200	200
幾何學図形	11/2		53	52	12	જ્ઞ	21	12	52	52	52	52	ಜ	52
繼	16.1	松企	大学 1.4千70°	か エッチング	め つき	ながが	たががエッチング	めつき	たがい	13th 13f3/1	たむか エッチング	大学 工艺》	大沙 19千沙	大沙 エッチング
	L		正 上 形	正方形	正方形	正方形	正方形	正方形	正方形	正方形	正方形	正3角形	正6角形	正8角形 穴が + 正方形
	が対対	英	ਟੋ	¥	Z .	ತ	M	Z	♂		開める	ටී	ට	ਟੋ
包労		7 7,899 基村	PET(50μm)	PET(25 µ m)	PET(50 μ m)	PET(50 μ m)	Petasum)	PET(50 µ m)	PET(50 µ m)	PET(25 µ m)	PET(50 µ m)	PET(50 μ m)	PET(50 µ m)	PET(50 µ m)
北部	1	大 本 本 本 本 本 本 本	治合路せ	品 中 中	直 描画	箔貼 合せ	発記	直接 插直	衛助 合せ			箱貼 合せ	衛貼 合せ	発品 合せ
			超 1	東 2 2	実施例 3	実施例 4	実施例 5	実施例 6	実施例 7	実施例 8	実施例 9	実施例 10	実施例 11	実施例 12

[0030]

40 【表2】

	17									·	18
接着特性	80,0	સ્	14.	£ :	સૂ	돥	1	,	'	ಕ್ಷ	a
	80'C,1000h 処理後接着力 (kgf/cm)	1.2	1.5	1.2	1.5	8.0	0.5	6:0	0.5	1.2	1.5
	初期 後着力 (kgf/cm)	1.2	1.7	1.2		0.9	<0.5	6.9	< 0.5	1.2	1.7
	1	良好	S.	2	S S	¥	1	1	1	1	密
製	可思想(例)	£ .	< 20	55	0\$	99	8 >	02 >	g >	20 >	8
光学符件	馬森 公子子 (由)	81	35	39	37	\$\$	22	30	\$	20	99
	赤外線 遊戲車 (3)	<10	01>	01>	<10	< 10	<:10	<10	<10	. < 10	29
	赤外線或前面	-	1	ı	-	-	•		1	ŧ.	組成物(2) で塗布厚 0.05 u.m.
	接着預	接着剤1	接着和2	设着利1	接着规	接着机	71/-// tv4///·[1]* 横眉(n=1.73)	ポッシメトンの キャンクー1.43)	ホリヒニリテンフル オライト(n=1.42)	族著利1	接着剤2
r	印画分	0.2	0.2	18	25	22	18	~	2	81	<u>&</u>
	に関うの関係	ı	ı	200	150	250	909	8	<u>8</u>	<u>8</u>	200
集价学图形	次 (元 (元 E)	1	ı	92	25	52	22	22	27	22	52
報信	ハチン形成法	全 蒸 整	金面蒸煮		ながら	ながられず	ない。	ಶಿಂಕ್ಷಿ	めつき	がで	大さか、エッチング
	表			正方形	正方形	正方形	正方形	王方形	正方形	正方形	正方形
	東	ITO	Æ	ឺ	æ	₹	ටි	Z	Z	ಪ	<u>ರ</u>
	成用 7.7377 甘村	PET(50 μ m)	PET(25 μ m)	PET(50 m)	PET(25 µ m)	PET(25 µ m)	PETGO 4 m)	PET(50 μ m)	PET(50 μ m)	充填剤入り おりエチン (60 mm)	PET(50 µ m)
	電 は 性 性 性 性 性	機業	蒸	治路 合せ	名記され	名的	麗記	福福		\$	館や記せ
	g 2	九数四	比数例	比较到 3	比較例	光数图	比较例	比較例7	克数图	比較因 9	比較例

[0031]

【発明の効果】本発明で得られる電磁波シールド性と赤 外線遮蔽性を有する接着フィルムは実施例からも明らか なように、赤外線遮蔽性が優れており、被着体に密着し て使用できるので電磁波漏れがなくシールド機能が特に 良好である。また可視光透過率、非視認性などの光学的 特性が良好で、しかも長時間にわたって高温での接着特 性に変化が少なく良好であり、それらに優れた接着フィ ルムを提供することができる。また請求項2に記載の透 明プラスチックフィルム基材をポリエチレンテレフタレ ートフィルムとすることにより、透明性、耐熱性が良好 50 と赤外線遮蔽性を有する接着フィルムを提供することが

40 な上、安価で取り扱い性に優れた電磁波シールド性と赤 外線遮蔽性を有する接着フィルムを提供することができ る。請求項3に記載の導電性材料の厚みが、3~40 μ mの銅、アルミニウムまたはニッケルの金属箔を使用 し、透明プラスチック基材への接着面を粗面とすること により、加工性に優れ、安価な電磁波シールド性と赤外 線遮蔽性を有する接着フィルムを提供することができ る。請求項4に記載の導電性材料を銅として、少なくと もその表面を黒化処理されたものとすることにより、退 色性が小さく、コントラストの大きい電磁波シールド性

20

できる。請求項5に記載の透明プラスチック基材上の幾何学図形をケミカルエッチングプロセスにより形成させることにより、加工性に優れた電磁波シールド性と赤外線遮蔽性を有する接着フィルムを提供することができる。請求項6に記載の導電性材料を常磁性金属とすることにより、磁場シールド性に優れた電磁波シールド性と赤外線遮蔽性を有する接着フィルムを提供することができる。請求項7、8に記載の電磁波シールド性と赤外線遮蔽性を有する接着フィルムをディスプレイや電磁波遮米

* 磁構成体に用いることによりEMIシールド性に優れ、可視光透過率が大きいのでディスプレイの輝度を高めることなく通常の状態とほぼ同様の条件下でディスプレイを見ることができ、赤外線によるビデオ(VTR)、CD、ラジオ等のリモートコントロール機能を有する電子機器の誤動作を防止でき、しかも導電性材料で描かれた機何学図形が視認できないので違和感なく見ることができる。

フロントページの続き

(72)発明者 登坂 実

茨城県下館市大字小川1500番地 日立化成 工業株式会社下館研究所内

(72)発明者 土橋 明彦

茨城県下館市大字五所宮1150番地 日立化成工業株式会社五所宮工場内

【公報種別】特許法第17条の2の規定による補正の掲載 【部門区分】第7部門第2区分

【発行日】平成15年7月4日(2003.7.4)

【公開番号】特開平10-75087

【公開日】平成10年3月17日(1998.3.17)

【年通号数】公開特許公報10-751

[出願番号]特願平9-24574

【国際特許分類第7版】

H05K 9/00

B32B 7/02 104

G09F 9/00 321

H01J 29/89

(FI)

H05K 9/00 \

B32B 7/02 104

G09F 9/00 321 Z

H01J 29/89

【手続補正書】

[提出日] 平成15年4月1日(2003.4.1)

【手続補正1】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】発明の名称

【補正方法】変更

【補正内容】

【発明の名称】 電磁波シールド性と赤外線遮蔽性を有するディスプレイ用フィルム、電磁波遮蔽体及びフラズマディスプレイの製造法

【手続補正2】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】特許請求の範囲

【補正方法】変更

【補正内容】

【特許請求の範囲】

【請求項1】 透明プラスチック基材の表面に接着層を介して接着層への貼合せ面が粗面化されている導電性材料の金属箔を貼り合せて接着層に金属箔の貼合せ面の粗面形状が転写される工程と、貼り合せた金属箔にケミカルエッチングプロセスによってライン幅が40μm以下、ライン間隔が200μm以上、ライン厚みが40μm以下である金属箔からなる幾何学図形を形成する工程と、金属箔を除去して形成した幾何学図形を含む接着層の粗面形状が転写された部分をその接着層との屈折率の差が0.14以下である樹脂で被覆する工程を含み、前記接着層若しくは前記樹脂に赤外線吸収剤が含まれるか、あるいは、赤外線遮蔽層を形成する工程を含むことを特徴とする電磁波シールド性と赤外線遮蔽性を有するディスプレイ用フィルムの製造法。

【請求項2】 上記接着層との屈折率の差が0.14以

下である樹脂が接着剤である請求項1記載の電磁波シールド性と赤外線遮蔽性を有するディスプレイ用フィルムの製造法。

【請求項3】 上記接着剤で被覆する工程により、接着 層に形成された凹凸面が接着剤で平滑に塗布される請求 項2記載の電磁波シールド性と赤外線遮蔽性を有するディスプレイ用フィルムの製造法。

【請求項4】 <u>上記透明プラスチック基材の接着層側表面に凹凸面を形成する工程を有する</u>請求項<u>1~3のいずれか1項</u>に記載の電磁波シールド性と赤外線遮蔽性を有するディスプレイ用フィルムの製造法。

【請求項5 】 上記金属が少なくとも表面が黒化処理された銅である。請求項 $1\sim4$ のいずれか1項に記載の電磁波シールド性と赤外線遮蔽性を有するディスプレイ用フィルムの製造法。

【請求項6】 <u>上記金属が常磁性金属である請求項1~</u> 5<u>のいずれか1項</u>に記載の電磁波シールド性と赤外線遮 磁性を有するディスプレイ用フィルムの製造法。

【請求項7】 上記透明プラスチック基材がポリエチレンテレフタレートフィルムである請求項1~6のいずれか1項に記載の電磁波シールド性と赤外線遮蔽性を有するディスプレイ用フィルムの製造法。

【請求項8】 請求項1~<u>7のいずれか1項</u>に記載の電 磁波シールド性と赤外線遮蔽性を有するディスプレイ用 フィルムの製造法を行った後、得られたディスプレイ用 フィルムを板又はシートに貼り付けることを特徴とする 電磁波遮蔽構成体の製造法。

【請求項9】 請求項1~7のいずれか1項に記載の電 磁波シールド性と赤外線遮蔽性を有するディスプレイ用 フィルムディスプレイ用フィルムの製造法を行った後、 得られたディスプレイ用フィルムをプラズマディスプレ イ表面に貼り付けることを特徴とするプラズマディスプ レイの製造法。

【手続補正3】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0001

【補正方法】変更

【補正内容】

[0001]

【発明の属する技術分野】本発明はCRT、PDP(プラズマ<u>ディスプレイ</u>)、液晶、ELなどのディスプレイ前面から発生する電磁波のシールド性および赤外線の遮蔽性を有する接着フィルム及びその接着フィルムを用いたディスプレイ、電磁波遮蔽構成体に関する。

【手続補正4】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0005

【補正方法】変更

【補正内容】

[0005]

【課題を解決するための手段】本発明の請求項1に記載 の発明は、電磁波シールド性と赤外線遮蔽性、透明性・ 非視認性および良好な接着特性を有するディスプレイ用 フィルムを提供するため、透明プラスチック基材の表面 に接着層を介して接着層への貼合せ面が粗面化されてい る導電性材料の金属箔を貼り合せて接着層に金属箔の貼 合せ面の粗面形状が転写される工程と、貼り合せた金属 箔にケミカルエッチングプロセスによってライン幅が4 0μm以下、ライン間隔が200μm以上、ライン厚み が40μm以下である金属箔からなる幾何学図形を形成 する工程と、金属箔を除去して形成した幾何学図形を含 む接着層の粗面形状が転写された部分をその接着層との 屈折率の差が0.14以下である樹脂で被覆する工程を 含み、前記接着層若しくは前記樹脂に赤外線吸収剤が含 まれるか、あるいは、赤外線遮蔽層を形成する工程を含 むとするものである。請求項2に記載の発明は、上記接 着層との屈折率の差が0.14以下である樹脂が接着剤 とするものである。請求項3に記載の発明は、上記接着 剤で被覆する工程により、接着層に形成された凹凸面が 接着剤で平滑に塗布されるとするものである。請求項4 に記載の発明は、上記透明プラスチック基材の接着層側 表面に凹凸面を形成する工程を有するとするものであ る。請求項5に記載の発明は、上記金属が少なくとも表 面が黒化処理された銅であるとするものである。請求項 6 に記載の発明は、上記金属が常磁性金属であるとする ものである。請求項7に記載の発明は、上記透明プラス チック基材がポリエチレンテレフタレートフィルムであ るとするものである。請求項8に記載の発明は、上記の 電磁波シールド性と赤外線遮蔽性を有するディスプレイ 用フィルムの製造法を行った後、得られたディスプレイ 用フィルムを板又はシートに貼り付ける電磁波を発生する測定装置、測定機器や製造装置の内部をのぞく窓や筐体に設けて電磁波をシールドすることや電磁波から装置、機器を守るため筐体特に透明性を要求される窓のような部位に設けた電磁波遮蔽構成体の製造法である。請求項9に記載の発明は、上記の電磁波シールド性と赤外線遮蔽性を有するディスプレイ用フィルムディスプレイ用フィルムの製造法を行った後、得られたディスプレイ用フィルムをプラズマディスプレイ表面に貼り付けるプラズマディスプレイの製造法である。

【手続補正5】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0031

【補正方法】変更

【補正内容】

[0031]

[発明の効果] 本発明で得られる電磁波シールド性と赤 外線遮蔽性を有するディスプレイ用フィルムは実施例か らも明らかなように、赤外線遮蔽性が優れており、被着 体に密着して使用できるので電磁波漏れがなくシールド。 機能が特に良好である。また可視光透過率、非視認性な どの光学的特性が良好で、しかも長時間にわたって高温 での接着特性に変化が少なく良好であり、それらに優れ たディスプレイ用フィルムを提供することができる。そ して、透明プラスチック基材上の幾何学図形をケミカル エッチングプロセスにより形成させることにより、加工 性に優れた電磁波シールド性と赤外線遮蔽性を有する接 着フィルムを提供することができる。更に、金属を銅と して、少なくともその表面を黒化処理されたものとする ととにより、退色性が小さく、コントラストの大きい電 磁波シールド性と赤外線遮蔽性を有するディスプレイ用 フィルムを提供することができる。また、金属を常磁性 金属とすることにより、磁場シールド性に優れた電磁波 シールド性と赤外線遮蔽性を有するディスプレイ用フィ ルムを提供することができる。そして、透明プラスチッ クフィルム基材をポリエチレンテレフタレートフィルム とすることにより、透明性、耐熱性が良好な上、安価で 取り扱い性に優れた電磁波シールド性と赤外線遮蔽性を 有するディスプレイ用フィルムを提供することができ る。更に、電磁波シールド性と赤外線遮蔽性を有するデ ィスプレイ用フィルムをブラズマディスプレイや電磁波 遮蔽構成体に用いるととによりEMIシールド性に優 れ、可視光透過率が大きいのでディスプレイの輝度を高 めることなく通常の状態とほぼ同様の条件下でディスプ レイを見ることができ、赤外線によるビデオ(VT R)、CD、ラジオ等のリモートコントロール機能を有 する電子機器の誤動作を防止でき、しかも導電性材料で 描かれた幾何学図形が視認できないので違和感なく見る ととができる。